



## 日本・ベトナム環境ウィークと JPRSI

環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室長 **杉本 留三**

### 日越政策対話と日本・ベトナム環境ウィーク

日越環境政策対話については、当初日本・ベトナム環境ウィーク(12月中旬)に時期を合わせて開催する予定でしたが、ベトナムの首相が11月下旬に急遽来日し、同国環境大臣も同行されることになったことから、同首相来日中に両国の環境大臣による「環境政策対話」を開催することになりました。

同首相は、その直前のCOP26において「2050年カーボンニュートラル」を発表しました。それまでベトナムは、温室効果ガス総排出量のピークアウトすらまだ決定していなかったこともあり、今回の「2050年カーボンニュートラル」宣言については、私たちも大変野心的だと驚きをもって受け止めました。一方ベトナムとしては、今回の宣言は、先進国からの協力を前提としてのコミットメントであるとしており、日本に対しても、この宣言の実現に向けた一層の協力が強く期待されています。

このため両国大臣間の政策対話は、ベトナムにおける「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた両国間の具体的な協力の将来像を描くべく集中的な議論を行う場となりました。協議の結果、AIMモデルを活用した長期戦略の策定支援、都市間連携の下での戦略策定や脱炭素事業の形成、JCMを通じた再エネ・省エネ事業の推進、企業等の排出量把握のための透明性向上(PaSTI)及びフロン対策など幅広い協力事項から構成される「2050年カーボンニュートラルに向けた気候変動に関する共同協力計画」(Joint Cooperation Plan: JCP)が合意されま



日越共同協力計画文書交換式(首相官邸HPから引用)

した。本共同協力計画は11月24日、両国首相立ち会いの下、文書交換式が執り行われました。

また海洋プラスチックごみ対策については、モニタリングに関する二国間協力に基づく協力の推進を確認するとともに、新たな国際枠組みに関する連携強化についても意見交換がなされました。

その後、12月に開催された「日本・ベトナム環境ウィーク」では、現地と東京を結んだハイブリッド形式での開催となりましたが、延べ1,600人近くの方に参加いただき、また企業の展示でも様々な分野の企業の方々に登壇・出展いただきました。また初日の開会式では、バクニン省における廃棄物発電プロジェクトの起工式も行われました。このプロジェクトは、前回ベトナムにおいて開催された環境ウィーク(2019年)でのビジネスマッチングが商談の契機となったもので、今回このようにプロジェクトが実を結び、参加者の皆様にも共有されたことは、「環境ウィーク」を企画し2017年から毎年開催してきたものとして大変嬉しく受け止めております。



第2回日本・ベトナム環境ウィーク(環境省Twitterから引用 @MOEJ\_Climate)

この様に環境省が主導する「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(JPRSI)を通じて民間企業の方々とのマッチングを進めていく上で、環境ウィークは、それを推進するイベントとして活用され、効果をあげています。

また上述した「気候変動に係る共同協力計画」(JCP)に基づき、大臣間での合意に基づき、今年12月には今後の具体的な協力について担当局長レベルで集中的な議

論を行いました。ベトナム側からは、カーボンプライシングについて導入したいとの意向が表明され、そのための協力要請がありました。またフロンについては、これまでもなかなか対策が進んでいなかった分野でしたが、今後しっかりと協力を進めていくとの方向で話し合いが進みました。さらに廃棄物発電や海洋プラスチックについても協力の方向について集中的な意見交換がなされ、今後の協力の方向について合意が見られました。

### 環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）

2020年9月に環境省が設立したJPRSIには、環境技術やノウハウを有する民間企業の方々、金融機関など現在435団体に会員として参加頂いています。JPRSIでは、①会員の現地情報アクセスの支援、②会員の有する環境技術等の情報の国際発信、③個別案件形成・受注獲得の支援を行っています。具体的な活動を紹介します。

JPRSIの設立以降、JPRSI会員に対するセミナー（オンライン）を8回に亘り開催しており、また、メールマガジンを通じ、さまざまな情報を会員に発信しています。会員企業が有する技術をリスト化し、日本語・英語でHPに公開し発信しています。現在この技術リストを、各国の日本大使館の関係職員とも共有し、現地で要請があったときには、これを活用して対応していただけるようにしています。

今後は、関係省庁との連携を強化し、様々なチャンネルを活用して、現地と会員の情報の共有を推進していきます。現在、在外公館にはインフラプロジェクト専門官が約200名配属され、各公館においてインフラプロジェクトに関する情報を収集・集約するとともに、関係機関や商工会等との連絡・調整に際して窓口となる役割を果たしています。また、世界銀行、アジア開発銀行等の国際開発金融機関（MDBs）の駐日事務所は、日本企業と各機関との橋渡し役を担っています。JPRSIでは、今後、インフラプロジェクト専門官やMDBsの駐日事務所等とも連携して、現地政府・商工会議所、MDBs等が有する日本企業の環境技術、プロジェクト参画意向等への関心について、JPRSI会員への情報共有、関心照会等を行っていきます。

MDBsでは、これまで駐日事務所や日本理事室を通じ、環境分野における日本の企業や技術についての照会が頻繁にありますが、環境インフラに関するニーズについて、これまで必ずしも迅速に対応することができていなかったと認識しています。しかしながら、現在はJPRSIの仕組みがありますので、今後マッチングの体制を強化しようと思っています。

また、現地との接点を増やしていくため、環境省からの出向者を中心に、「チーム環境」を現地で形成できるよう努めていきたいと考えています。環境分野において現地で活躍されている方々をハブ・コーディネーターとして、現地におけるマッチングが円滑に進むよう配置し

たいと考えています。

また「日本のインフラは、質は高いけど値段も高い」と言われたときに、「質は高い」というところを分かりやすく見えるようにしていく必要があると考えています。「この技術を使えば、ただ単にコストが安くなるだけではなく、大気もきれいになる」とか、「それによる付加的なメリットがある」などアピールができるようにしていくため、事業のインパクト評価を行うためのツールについて情報を整理し、環境の技術・ノウハウを有する企業の皆さんが対外的にアピールすることをサポートしていきたいと思っています。

加えて、日本企業の存在感を高めていく機会として、海外にもエコプロ展と同様のイベントがあります。それらのイベントに各社ごとに対応するのは効率的ではないので、このプラットフォームに参加する企業の皆さんでまとまって参加してみるのも一案ではないかと思っています。最終的な契約に向けての商談は、当然個々の企業になりますが、全体としてのアレンジはJPRSIの枠組みの中で対応できると思います。こうしたことを通じて、日系企業の現地での見える化を進めていけるよう、お手伝いをしていこうと考えています。

JPRSI会員用のウェブサイトでは、環境省とOECCの事務局を介するだけではなく、会員の方々同士で、どんどん有機的にネットワークを作ってもらい、直接連絡を取り合い、新しいプロジェクトへの参加や技術に関する照会などの相談を積極的にしていただくことができると願っています。そのため、各会員専用のオンラインブースを設置することや、掲示板で「こういう技術求めています」とか、具体的に金融機関の人に「こういうファイナンスがありますか」などの書き込みを頂き、関心を有する方々の間で相互に相談できるような機能を作ろうと考えています。

こうした取り組みをできるだけ早く立ち上げ、JPRSI会員の皆さんにおいても、このプラットフォームを一層積極的に活用して頂き、具体的なプロジェクトなどについて、お互いに相談できるような形に整えていきたいと考えています。

会員の皆様方をはじめとする関係者の皆様には、引き続きご理解ご協力を頂きますよう、お願い申し上げます。JPRSIへのご要望やご質問がありましたら、いつでもJPRSI事務局や環境省までご連絡ください

(<https://www.oecc.or.jp/jprsi/contact/index.html>)。